

# 景気動向等情報

令和8年2月1日

## 1. 全国の経済状況

### (我が国経済の基調判断)

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気の下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

### (政策の基本的態度)

政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

## 2. 中小企業の景況

中小企業の業況判断D Iは、2期連続で低下した。

(1) 2025年10-12月期の全産業の業況判断D I（前年同期比）は、▲17.5（前期差0.7ポイント減）とやや低下し、2期連続して低下となった。

(2) 製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲17.8（前期差1.8ポイント増）となり、2期ぶりの上昇となった。業種別に見ると、窯業・土石製品など9業種で上昇し、化学など5業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・大口物件の納入が2件重なったため、一時的に需要増となったが、受注残は減少している。[窯業・土石製品 岩手]
- ・製瓶金型用の鋳物素材の注文は、ほぼ前年と同等の受注量を確保しているが、一般産業機械用の鋳物素材の受注は鈍っているように感じる。[鉄鋼・非鉄金属 神奈川]

(3) 非製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲17.4（前期差1.5ポイント減）となり、2期連続して低下となった。産業別に見ると、建設業で上昇し、小売業、サービス業、卸売業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・猛暑により呉服業界全体の需要が低迷。秋に入りようやく引き合いが徐々に戻りつつあるものの、仕入れ価格は上昇を続けており、価格転嫁ができずに利益率が低下している。[卸売業 東京]
- ・顧客ニーズに応じて自社サービスを変化させていくことの実感している。具体的には、WEB制作技術をAI関連受託開発へ応用し新たな受注を獲得している。[情報通信・広告業 京都]

(4) 全産業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）は、68.7（前期差1.0ポイント増）となり、2期ぶりの上昇となった。産業別に見ると、小売業、製造業、建設業、サービス業で上昇感が強まり、卸売業でやや上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・中国メーカーの参入で低コスト品が出回り受注減。新規品の受注はあるが減った分を取り戻せない。原材料、副資材の値上がりによる収益圧迫。[電気・情報通信機械器具・電子部品 山梨]

(5) 全産業の従業員数過不足D I（今期の水準）は、▲24.0（前期差1.0ポイント減）と低下し、2期ぶりに不足感が強まった。産業別に見ると、卸売業で上昇し不足感が弱まり、建設業、製造業、サービス業、小売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・受注は増えているが、対応できる職人確保が課題である。また、外注確保も困難であることから、ある程度受注を抑えつつ、対応していかなければならない状況となっている。[建設業 群馬]

### 3. 小規模企業の動向（業種別）

<産業全体>◇～業種間に差はあるものの、年末需要が追い風となった小規模企業景況～◇

12月期の産業全体の景況は、売上額・採算・業況DIがわずかに上昇、資金繰りDIは不変であった。物価高や人件費上昇によるコスト増が続く中、価格転嫁や自助努力で売上維持・微増している事例も見られた。業界・業種間での景況感は、年末需要の影響を受ける業種は好調な一方、機械・金属製造業や建設業では先行きに不透明感が残る結果となった。

<製造業>◇…食料品関連がけん引、回復基調への転換が期待される製造業…◇

製造業は売上額DIが大幅に上昇、採算・業況DIは小幅に上昇し、資金繰りDIはわずかに上昇した。全DIが10月期調査から2期連続かつ前年ベースでも上昇しており、物価高騰や人件費増の影響に懸念があるも、持ち直しの動きが一部で見られた。全体として原材料価格の高騰に苦しむ声が散見され、機械・金属関連は業況を除くDIが低下したが、食料品及び繊維関連は季節需要等により好調に推移。業種によって明暗が分かれた。

<建設業>◇…前月から一転して全DIが低下、持続的な改善に課題が残る建設業…◇

建設業は、採算DIが若干に低下、売上額・資金繰り・業況DIは小幅に低下した。前年ベースでも全DIが低下。一部で金利上昇を背景とした新築住宅の駆け込み需要等により受注が増加したとの声もあるが、資材高騰や人手不足に苦しむ事業者が多い状況である。特に、人手不足は工期の遅延や外注費の増加に繋がり、採算の悪化を招いており、引き続き人材の確保や省力化、業務効率化の取り組みが急がれる。

<小売業>◇…年末需要で一時的な持ち直しも、先行き慎重な小売業…◇

小売業は、売上額・資金繰りDIがわずかに上昇、採算・業況DIは不変であった。耐久消費財関連は、季節需要等の影響により売上額DIで持ち直しを見せた。食料品関連は、年末需要による売上増加の声が一部で見られたが、仕入価格の上昇分を思うように価格転嫁できない事業者も多く、採算改善にはなお時間を要する。衣料品関連は、年末需要がある一方で、顧客の節約志向も継続しており、資金繰りDIのみの上昇となった。

<サービス業>◇…年末需要が下支えし、持ち直しの兆しが見られるサービス業…◇

サービス業は、採算・業況DIが小幅に上昇、売上額・資金繰りDIはわずかに上昇した。旅館関連は、一部で人手不足による稼働率低下が見受けられたが、年末帰省や観光需要の高まりにより、大幅な業況悪化には至らなかった。クリーニング関連は全DIが上昇。売上額DIは7月期以来6か月ぶりにマイナス圏を脱した。理・美容関連では、年末需要の影響を受けて好調との声が散見され、売上額DIは8月期ぶりに0ポイントを上回った。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	1 1 月	1 2 月	前月比	1 1 月	1 2 月	前月比	1 1 月	1 2 月	前月比
売上額	6.7	8.2	1.5	8.8	14.4	5.6	11.3	9.0	-2.3
採算	-17.4	-16.5	0.9	-19.8	-16.5	2.8	-14.5	-16.1	-1.6
資金繰り	-14.4	-14.3	0.1	-14.8	-13.6	1.2	-12.6	-16.6	-4.0
業況	-13.7	-12.5	1.2	-13.6	-11.0	2.6	-9.6	-11.8	-1.4

業種	小売業			サービス業		
	1 1 月	1 2 月	前月比	1 1 月	1 2 月	前月比
売上額	2.8	4.7	1.9	3.9	4.5	0.6
採算	-19.7	-19.6	0.1	-16.3	-13.9	2.4
資金繰り	-17.4	-16.0	1.4	-12.8	-10.9	1.9
業況	-17.9	-17.9	0.0	-13.6	-9.0	4.6

注：D I（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

#### 4. 佐賀県内の動向

##### ●個人消費

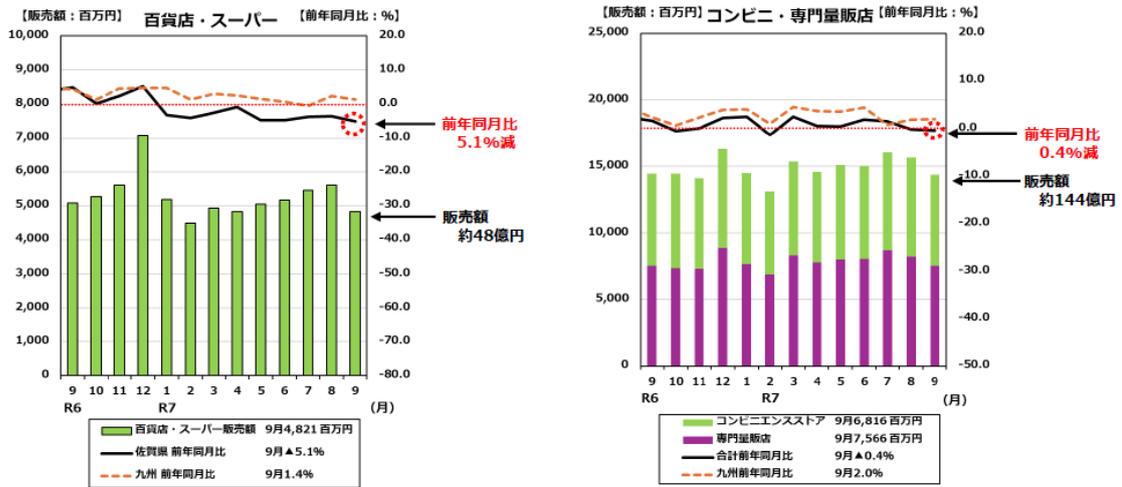
[百貨店・スーパー販売額 令和7年9月]

9月の百貨店・スーパー販売額は約48億円となり前年同月比5.1%減となった。

[コンビニエンスストア・専門量販店販売額 令和7年9月]

9月のコンビニエンスストア・専門量販店販売額は約144億円となり前年同月比0.4%減となった。

資料 経済産業省「商業動態統計月報(令和7年9月)」



##### ●公共工事

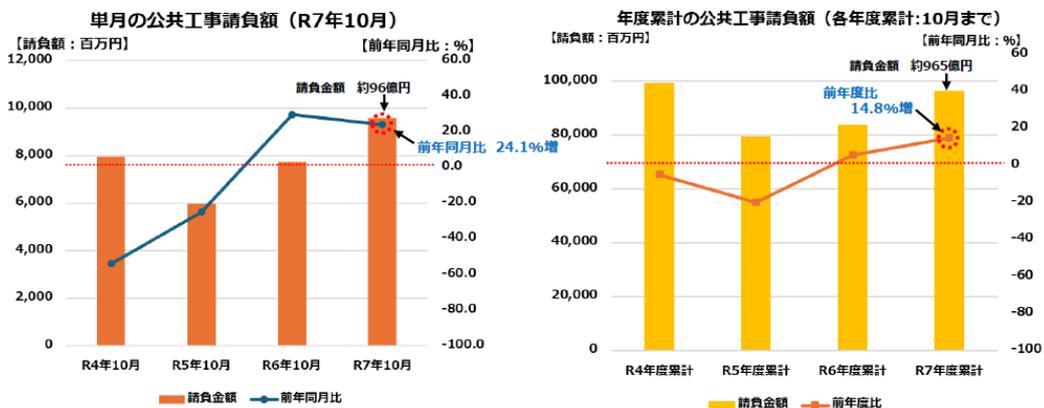
[公共工事請負金額 令和7年10月請負額]

令和7年10月の請負金額は、約96億円となり、前年同月比24.1%増となった。

[公共工事請負金額 令和7年度請負額累計]

令和7年度の請負金額累計は、約965億円となり、令和6年度比14.8%増となった。

資料 西日本建設業保証(株)「前払金保証実績からみた佐賀県の公共工事動向(令和7年10月)」

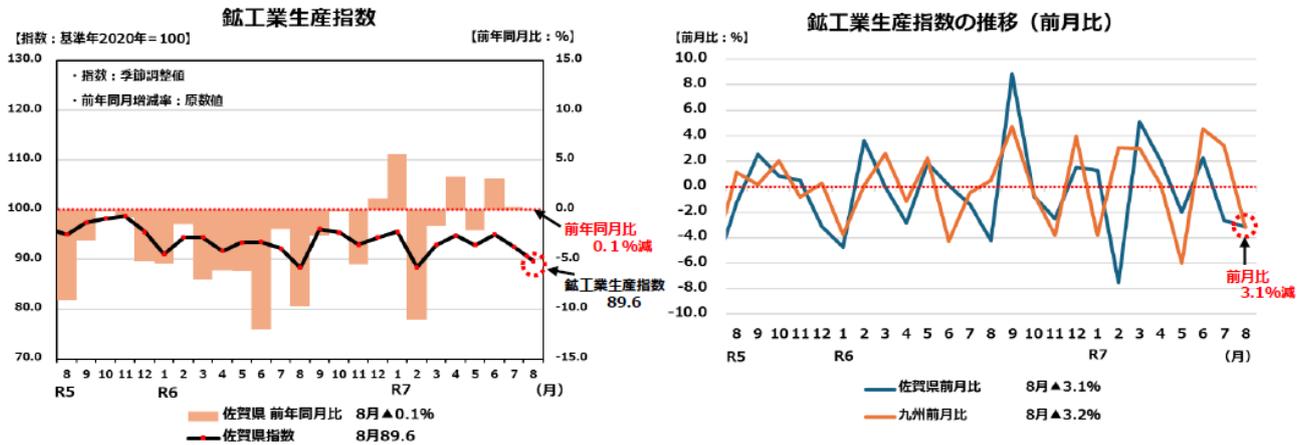


●生産活動

[鉱工業生産指数 令和7年8月]

8月の鉱工業生産指数は89.6。前年同月比0.1%減であり、前月比では3.1%減となった。

資料 佐賀県統計分析課、経済産業省九州経済産業局「鉱工業生産指数(令和7年8月)」



●賃金

[名目・実質賃金指数の前年同月比]

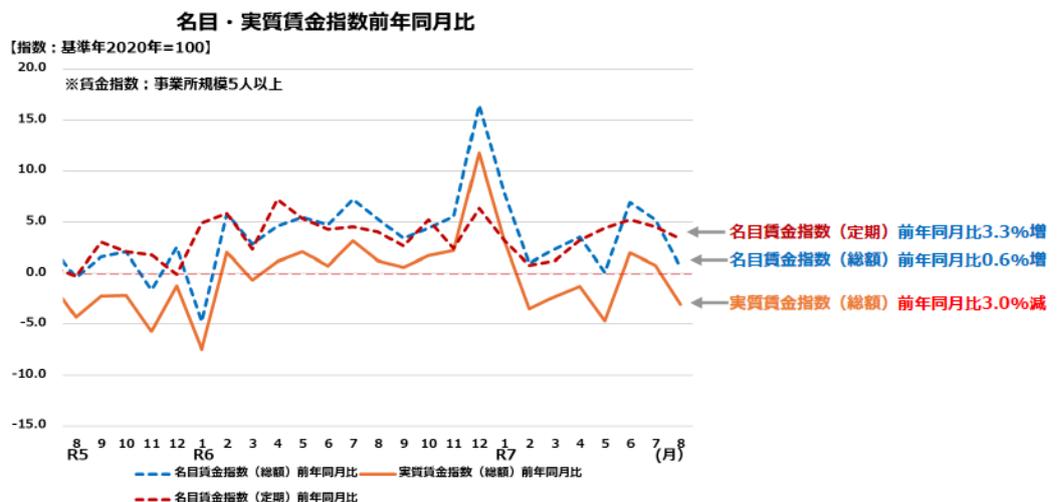
8月の現金給与総額(定期給与+特別給与)

- ・名目賃金指数・・・前年同月比 0.6%増
- ・実質賃金指数・・・前年同月比 3.0%減

8月の定期給与

- ・名目賃金指数・・・前年同月比 3.3%増

資料 佐賀県統計分析課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」全国調査/地方調査(令和7年8月分)



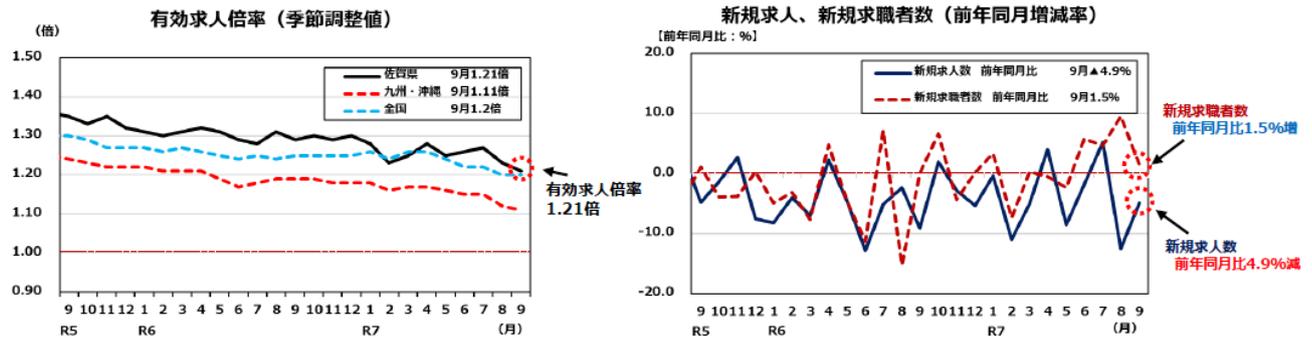
●雇用

[有効求人倍率の推移 令和7年9月]

9月の有効求人倍率は1.21倍であり、前月比0.02ポイント低下。2021年から51か月連続で1.2倍を超えている。

新規求人数は前年同月比4.9%減、新規求職者数は前年同月比1.5%増となっている。

■ 資料 佐賀労働局「一般職業紹介状況(令和7年9月分)」

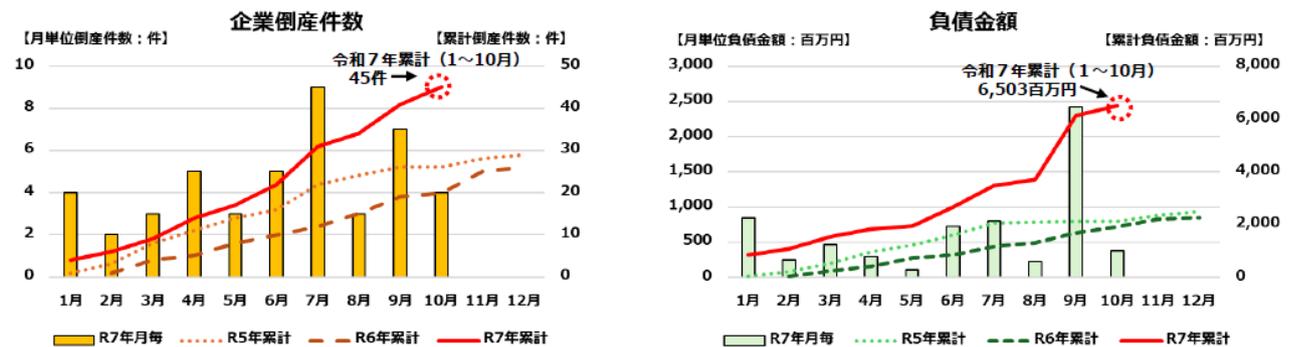


●企業倒産

[企業倒産件数と負債金額 令和7年1月～10月累計]

令和7年1～10月の企業倒産件数は45件で前年同月比2.3倍増、負債金額は約65億円で前年同月比3.4倍であった。

■ 資料 (株)東京商エリサーチ佐賀支店「佐賀県企業倒産状況(2025年10月度)」



●物価

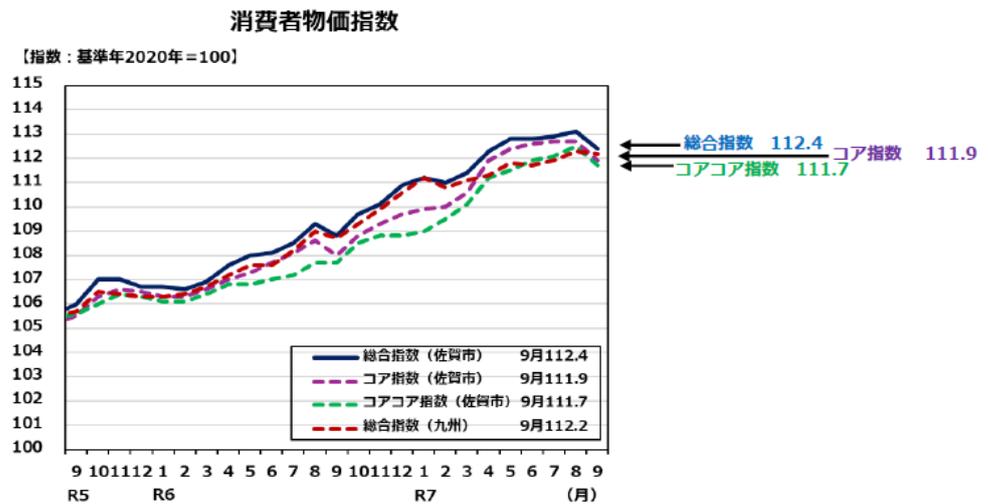
〔消費者物価指数(佐賀市：令和2年を100とした場合) 令和7年9月〕

9月の消費者物価指数は、総合指数が112.4であった。前年同月比3.4%増であり、44か月連続プラスとなった。

また、総合指数から生鮮食品を除いたコア指数は111.9であった。前年同月比3.6%増であり、43か月連続プラスとなった。

総合指数から生鮮食品・エネルギーを除いたコアコア指数は111.7であった。前年同月比3.7%増であり、42か月連続プラスとなった。

■ 資料 佐賀県統計分析課「佐賀市消費者物価指数(令和7年9月分)」



参考文献

- 内閣府「月例経済報告」 令和8年1月22日
- 中小企業庁「中小企業景況調査」 令和7年12月25日
- 全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」 令和8年1月23日
- 佐賀県「各種経済指標」 令和7年11月